日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

社会保障改革の主要論点に対する基本的な考え方
－社会保障と経済成長の好循環に向けて－
（概要）

2026年11月19日

日本商工会議所・東京商工会議所

Ⅰ．基本認識

- 社会保障制度は、国民生活を支える**不可欠の社会のインフラ**
- **全世代の支え合い**と**持続的な経済成長**により、**次世代に継承**していく必要がある

現役世代の手取り増と中小企業の成長投資を阻む負担の偏り

- 社会保障制度の担い手として、中小企業（雇用の約７割）は極めて重要な存在
- **現役世代・中小企業が負担する社会保険料は「総報酬の約３割」**
- 増大する税や保険料による社会保障負担増は、企業の賃上げや成長投資の余力を奪い、消費低迷、少子化加速の要因となっている
- **給付と負担の在り方を見直し、現役世代と中小企業の負担増に歯止めをかけるべき**

社会保障と経済成長の好循環に向けて

- 医療・介護費が急増する「団塊の世代の80代到達」が目前
  少子化・人口減少対策とともに、実効性のある**給付と負担の改革**が必要
- 政府の「現役世代の保険料率の上昇を止め、引き下げていく方針」を支持
  明確な目標設定の下、効率化を徹底、自助を推進、応能負担へ転換すべき

給付と負担の改革に向けた５つの基本的視点

1．**社会保障と経済成長の好循環**
持続的な経済成長なしに、持続可能な社会保障制度は成り立たない

2．**自助・共助・公助の適切なバランス**
大きなリスクには共助、小さなリスクは自助

3．**歳出改革・応能負担強化に向けた政策手段の強化**
保険者機能の発揮と国の実効性あるルール整備等による改革の加速

4．**若者・現役世代の「手取り（可処分所得）」の増加を改革の軸に**
歳出改革の徹底の上で、応能負担を強化。保険料負担軽減を確実に実現

5．**DXによる医療費の適正化と高度化、イノベーション等の同時実現**
DXの徹底活用により公平で効率的な制度構築とイノベーションを目指す

改革の進め方

- 制度見直しには、**エビデンスに基づく「見える化」と国民的合意形成**が必須
- 「社会保障給付費の将来推計」を最新データに基づき速やかに更新・提示し、**給付と負担の全体像や将来像を「見える化」**。客観的なデータに基づき、給付と負担の改革について国民の当事者意識を高めるべき
- 「改革工程」の策定・更新により、中長期的な予見可能性を高め、**歳出改革と応能負担の強化をスピード感を持って実行**していく必要がある

１．歳出改革の徹底と応能負担の強化

- 安易な財源確保策は、経済成長を阻害。社会保障制度の維持を危うくする
- ⑴**サービス提供体制の効率化・適正化**、⑵**給付範囲の見直しと自助の推進**により、歳出改革を徹底した上で、年齢によらない⑶**応能負担の強化**を図るべき

（１）サービス提供体制の効率化・適正化（1/2）

- コストカットではなく、医療介護連携等により給付構造を是正すべき
- 保険者機能の発揮、国のリーダーシップにより、抜本的に制度見直しを

① 経営情報公開の徹底

- **国民への説明責任とEBPM**の観点から、医療機関の経営情報公開を原則に保険者機能、市場機能を活かし、医療の質向上と効率化の両立を図る
- 統一フォーマットでの財務諸表の提出・電子開示等の義務付けを検討

② 医療・介護提供体制の改革

- 地域医療構想に基づく機能分化、急性期拠点病院の集約・適正化
- 病床数の地域偏在が医療費増に反映。病床数を適正な水準へと削減・再編
- IT導入、社会福祉連携推進法人の設立等による介護事業所の大規模化/協働化推進
- 一部事務組合や広域連合等を活用した「介護保険の広域化」に向けた検討の推進

（１）サービス提供体制の効率化・適正化（２/２）

③ 「かかりつけ医機能」の強化

- **医療提供体制改革の中核**として「かかりつけ医機能」の普及・定着により、**患者のQOL向上と、地域医療体制の維持**が可能となる
- 予防医療・介護との連携などのメリットを最大限活用できる
- 外来の出来高払い方式を見直し、定額払いの導入および、入院医療の包括払い化を検討

④ 医療・介護DXと情報基盤強化

- 「全国医療情報プラットフォーム」を早期構築し、医療・介護情報の円滑な共有、重複検査・投薬の削減と医療資源の効率的活用を図るべき
- 医療・介護DXについて規制的な措置を含め強力に推進。特に**診療所の電子カルテ等は2030年までの目標（100%）を確実に達成**すべき
- マイナ保険証の活用を推進し、国民の意識改革と行動変容を促すべき

（２）給付範囲の見直しと自助（セルフメディケーション）の推進

- **「大きなリスクは共助（保険）、小さなリスクは自助」**の原則の徹底
- セルフメディケーションの普及と「攻めの予防医療」の推進による国民の行動変容

① 低価値・無価値医療の是正と「予防・健康づくり」の推進

- 重複検査や医学的根拠の乏しい**「低価値・無価値医療」の是正**の徹底
- ヘルスリテラシー向上を進め、国民の意識改革の推進、受診行動変容の定着

② 前向きなインセンティブ（リスペクト）の創出

- **予防･健康づくりに努める個人･事業主･保険者を公的機関が表彰する**制度の検討

③ 高齢者医療制度の見直しと社会保障の「支え手」創出

- 予防・健康づくりによるシニア層の社会参加促進

④ 健康経営のさらなる推進

- 「健康経営優良法人」認定取得企業へのインセンティブ拡充

⑤ OTC類似薬の給付範囲見直しを契機とした自助の推進

- 自助推進、給付適正化に向け、対象品目拡大を検討。**施行後検証を徹底**すべき

⑥ 電子薬歴管理の徹底

- 市販薬も含めた一元的な「電子薬歴管理」の基盤の早期構築

（３）応能負担の強化

- 「団塊の世代の80代到達」による本格的な給付増を前に、年齢ではなく能力（所得・資産）に応じた負担構造へ転換するべき

① 高齢者の医療窓口負担見直しと公費負担の拡充

- 高齢者医療の自己負担引き上げ、**公費拡充で現役世代負担増を抑制**
- 現役世代保険者から拠出（後期高齢者支援金）の負担割合の上限設定
- 外来特例の見直し

② 介護保険の2割負担対象者拡大の着実な実施

- 「2割負担対象者の拡大（一定以上所得の判断基準の見直し）」の結論および確実な実行

③ 金融所得・資産の反映と公平・公正な負担構造への転換

- マイナンバーを活用した金融所得・資産の把握を推進
- 実質的な負担能力に応じた**公平・公正な負担構造への全面転換**

２．社会保険料の算定および事務手続きの効率化、適正化

①　「標準報酬月額」制度の見直しと実額計算方式への転換

- 現役世代・企業の不合理感につながる「標準報酬月額」算定方式の見直し

② 制度の簡素化・デジタル化による事務負担の大幅軽減

- 制度簡素化やデジタル技術の積極的活用による「見えないコスト」の軽減

③ 未納・不適切給付対策等による公平な制度基盤の確立

- 保険料の未納や事業者の保険未加入に対する指導・指示の強化

３．第3号被保険者制度の見直しと就労促進

- **就労促進や少子化対策等の総合的な観点から検討**すべき。廃止を含めた見直しを行う際は、不公平感への配慮や第３号被保険者の多様な属性を考慮した検討も必要。

４．「就業者負担軽減支援金」の制度設計

- 中低所得者・子育て世代支援、就労促進を目的として制度設計すべき
- デジタル基盤を整備。現役世代の負担を引き下げる**根本的な社会保障改革実現**を

5．少子化対策の抜本的な見直し

- こども支援、子育て世代支援の施策は拡充したが、少子化の流れは変わっていない。
  少子化の主要因は、結婚数の減少。若者の結婚、子を持ち育てる意欲を高める必要
- 母親世代減のため、人口減少は継続・加速。対策は急務。若者が将来に希望を持ち、人生を選択できる環境整備のため、少子化の要因を直視し、抜本的な見直しが必要

① EBPMによる施策の重点化

- EBPMを徹底し、**効果の薄い施策は早期に見直して効果の高い分野へ重点化**し、現役世代の負担軽減につなげるべき

② 「結婚・子育て前の若者世代」への施策拡充

- **「結婚・子育て前の若者世代」を支援する施策、所得の引き上げが最優先課題。**
- 地域における産業振興や雇用創出、地域サービスの維持も必要

③ 負担の在り方の見直し

- 子ども・子育て支援金は、若者・子育て世代を含め、保険料負担の増加要因。
  支援金を折半負担する中小企業には、子ども・子育て拠出金との二重負担
- 現役世代と中小企業の社会保険料負担を引き下げ、中小企業の継続的な賃上げ余力を確保するため、負担の在り方を見直すべき

6．イノベーション創出と未来への投資による社会保障基盤の強化

- 社会保障の持続性と経済活力、質の高いサービスの維持に向け、効率化・適正化とともにイノベーション創出と未来投資を推進すべき
- 創薬・先端医療への正当な対価の確保に加え、医療・介護現場でのデジタル・AI基盤の整備や多様な人材の育成・活躍に国をあげて取り組むべき

① 創薬・先端医療への適切な評価と国民理解の醸成

➢ 創薬イノベーションに対する正当な対価（適切な薬価設定等）の必要性について国民的な理解と合意を醸成すべき

② DX推進によるイノベーション創出と省力化の徹底

➢ 官民一体で医療データの利活用と現場でのDXを強力に推進し、**イノベーション創出**や医療・介護現場の**省力化・人手不足解消**を図るべき

③ 将来の社会保障を支える人材育成

➢ 文部科学省等とも連携し、地域におけるキャリア教育等の方向性について、深掘りした議論を早期推進すべき

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所